

◎ 株式会社 日立製作所 日立原子力ホームページ <http://www.hitachi.co.jp/Div/power/>
お問い合わせは=電力グループ 原子力事業部 〒101-8010 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
電話／(03)3258-1111〈大代〉または最寄りの支社へ 北海道(011)261-3131・東北(022)223-0121・関東(03)3212-1111・
横浜(045)451-5000・北陸(076)433-8511・中部(052)243-3111・関西(06)6616-1111・中国(082)541-4111・
四国(087)831-2111・九州(092)852-1111

原子力試験研究費使用研究で

35 課題の実施を決める

原子力委検討会、評価内容の審議を実施

原子力委員会の研究開発専門部会原子力試験研究検討会(座長 岩田修一・東京大学大学院教授)は七月二十八日、第九回会合を開催し、〇五年度新規課題の事前評価および〇四年度の継続課題中間評価について審議した。

同評価は、文部科学省の予算に一括計上されている原子力試験研究費(〇四年度予算約十七億円)を使用した各種研究課題に対するもの。生体環境影響、物質材料、知的、防災安全の四つに分類し、分野毎に評価 WG を開催。今回、各評価 WG での評価案がまとまり、評価内容全体について審議した。

評価対象課題は〇五年度開始予定課題の事前評価が三十三件、〇二年度開始及び〇〇年度の継続課題中間評価が十四課題の合計四十七課題。事前評価では、ほぼ計画通り実施する A 評価が六件、予算を含めた研究計

評価結果

分野名	事前評価				中間評価				計
	A評価	B評価	C評価	小計	A評価	B評価	C評価	小計	
生体・環境影響	4 (3)	6 (3)	6 (10)	16 (16)	3 (0)	4 (3)	0 (0)	7 (3)	23 (19)
物質・材料	1 (1)	7 (7)	4 (4)	12 (12)	2 (4)	3 (6)	0 (1)	5 (11)	17 (23)
知的	0 (0)	1 (1)	0 (3)	1 (4)	0 (2)	0 (2)	0 (1)	0 (5)	1 (9)
防災・安全	1 (1)	1 (1)	2 (3)	4 (5)	2 (2)	0 (7)	0 (1)	2 (10)	6 (15)
計	6 (5)	15 (12)	12 (20)	33 (37)	7 (8)	7 (18)	0 (3)	14 (29)	47 (66)

(注) 上段は今回の評価結果課題数、(下段)は前回の評価結果課題数である。

十二件となった。中間評価は A 評価七件、B 評価七件、継続中止の C 評価はなかった。生体環境影響の事前評価では放射線感受性が極めて高い造血幹細胞に関する優れた研究課題が二件(国立感染症研究所、国立成育医療センター)あると報告された。物質・材料の A 評価は産業技術総合研究所のレーザー加速電子ビームの高度化と利用技術に関する研究の一件。防災・安全の A 評価も産業技術総合研究所の超臨界発電用炉水浄化技術開発の一件。

安定供給対策等で議論

原子力施設防護対策懇談会開く

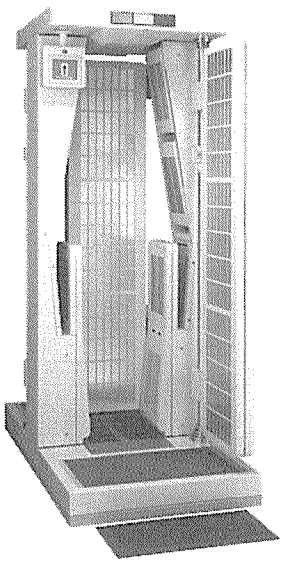
原子力安全・保安院は七月二十八日、第三回有事における原子力施設防護対策懇談会を開催し、有事等における電力の安定供給対策と災害時における電力安定供給対策の実態について意見交換した。電力の安定供給対策については、経産省資源エネルギー庁が、電気事業法上の供給義務の態様および、安定供給のための電気事業法上のツールとして、供給命令

「2004 アロカ技術フェア」開催

新型放射線測定装置などを展示

医療機器、新技術三十六点を含め、計器・放射線測定装置、機種百二十七点が紹介された。また会場では、学術講演会や放射線技術等のセミナーも同時開催され、期間中四千人の来場者で賑わった。放射線測定装置・放射線管理装置関係では、体表面モニタの最新機種の中に実際に入って測定を体感でき、同装置は、ウォークスルー方式により、体正面を向いたままスムーズに通る抜けの列ができることから、短縮機能を組み合わせたこと、作業者がモニタに入ってから外に出るまでの時間が従来と比較して半分に短縮できる。

原子力施設の定期点検時、一日に十人以上が管理区域を出入りするが、十台程度の体表面モニタで測定を行なっている。従来の体表面モニタは、装置への出入時に体を九十度ひねる必要があったため、測定時間がかかり、昼休みなど長蛇の列ができることから、人の動きをスムーズにし、測定性能が向上した装置が求められていた。同装置はまた、内部の検出器が人の身長に合わせて身体表面に近づく構造になっており、汚染を見逃すことなく高感度の測定が可能ということだ。



放射性廃棄物
全施設で「問題なし」

従事者被ばく線量も法定下回る

経済産業省は七月二十七日、二〇〇三年度の原子力

の管理状況および放射線業務従事者の線量管理状況について発表した。原子炉等規制法に基づき報告されるもので、それによると当該年度においては、①放射性気体廃棄物および、放射性液体廃棄物の放出状況は、全原子力施設において、それぞれの施設の保安規定に定める年間放出管理目標または三か月平均の濃度管理目標値を十分下回っている②放射性固体廃棄物について、全ての原子力施設において貯蔵設備容量を超えて保管している施設はない③放射線業務従事者個人の受けた線量は、

線量限度を下回っていることが明らかにになった。具体的には、放射性廃棄物について、実用発電用原子炉施設の〇三年度低レベル放射性廃棄物の発生量は、二百〇五ドラム缶換算で約五万五千六百本相当で、累積保管量は低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出や焼却などといった減容効果から、約千八百本相当の減少となり、これにより固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、貯蔵設備容量約八十四万五千六百本相当(二

また研究開発段階にある発電用に供する原子炉施設については、「ふげん」では貯蔵設備容量約二万五千五百本相当(同)に対し、保管量は約一万九千六百本相当が、「もんじゅ」では、容量約二万三千本相当に対し、保管量約二千四百七十六本相当が、それぞれ貯蔵されている。さらに加工施設、再処理施設、廃棄物埋設施設、廃棄物管理施設などといった「その他原子力施設」についても報告されており、これら施設についても、貯蔵設備容量を超えて廃棄物を保管している施設はないこ

六ヶ所で体験型講習会

原安技センターが31日に

原子力安全技術センターは八月三十一日、青森県六ヶ所村の防災技術センターで、「放射線障害防止等

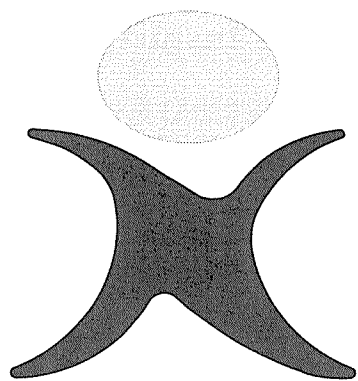
一方、〇三年度の放射性業務従事者個人の受けた線量については、業務従事者一人当たりの平均線量で、実用発電用原子炉施設では一・四ミリシーベルト、「ふげん」では〇・五ミリシーベルト、加工施設各事業所にあっては、事業所の最大で〇・四ミリシーベルト、再処理施設各事業所においてト)を下回っていた。

platts
Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」7月29日号
日本語版ヘッドライン

1. (中) 国務院、嶺澳・三門承認も秦山増設は見送り
2. (ハンガリー) パクシュ2号、数週間 で運転再開へ
3. (米) 9・11 テロ犯人、原子力発電所を外す
4. (独) 「風力助成がコスト増もたらす」と電力会社
5. (米) NRC、LSN 認証論争に距離を置く
6. (米) キウオーニ発電所、12 月にも売却
7. (米) 州知事、オイスタークリークの更新に反対

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)



元気な地球も
人も地球も
電気でもなくちゃ
エネルギーは

TOSHIBA

東芝の技術者 一人ひとりのおもいは 安心して暮らせる環境と 本心に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力の開発に全力で取り組んでいます。
東芝の原子力事業部は人間尊重を基本として限りない技術革新を進めより良い地球環境の実現と社会の発展に貢献します。

株式会社 東芝 電力・社会システム社 原子力事業部
〒105-8001 東京都港区芝浦 1-1-1 (東芝ビル) TEL. 03(3457)3667
http://www3.toshiba.co.jp/power/



米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

米エネルギー政策をめぐり、再生可能エネルギー重視、反大企業も

原子力eye 9月号 発売中!!

幅広い視野で原子力を捉える 業界唯一の総合情報誌

特集 裾野広がる「加速器の世界」の全貌と展望

【インタビュー】日本加速器学会会長 木原元央氏

【特別寄稿】加速器の現状と将来／文部科学省における加速器科学技術研究開発の現状／加速器の産業利用の実態と展望／大学の加速器／加速器の医学応用の実態と展望／加速器産業への期待／産官学・地域連携と加速器産業創出への展望

【誌上座談会】加速器利用産業への期待 課題—日本電機工業会「産業用小型加速器懇談会」委員が語る加速器メーカーの現状と将来

【インタビュー・この人に聞く】 宅間 正夫氏(社)日本原子力学会会長

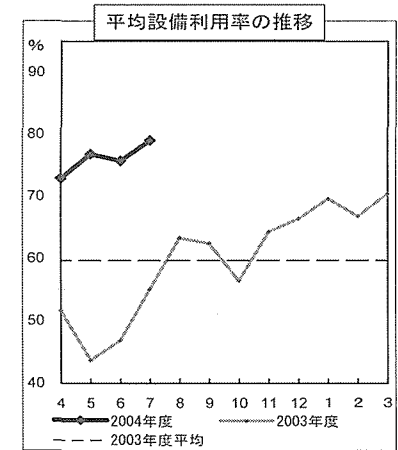
原子力の現在の低迷は次なる新展開への「創造的破壊」段階

【CLOSE UP】 高速増殖炉プラントを用いた水素製造技術「ハイブリッド熱化学法」 核燃料サイクル開発機構 小野 清、此村 守、青砥紀身

【特別連載】 将来のエネルギー問題解決の扉を開く —高速増殖炉サイクルの実用化への取り組み No.1

シリーズ ●風向計 ●ENERGY NOW ●「世界の風」—from IAEA ●赤えりウズラの冒険 ●海外エネルギー拠点だより ●その他

わが国の原子力発電所の運転実績							(原産調べ)
発電所名	炉 型	認可出力 〔万 kW〕	2 0 0 4 年 7 月				備 考
			発電電力量 〔MW時〕	利用率 〔%〕	稼働時間 〔時〕	稼働率① 〔%〕	
東海 第二	BWR	110.0	827,736	101.1	744	100.0	
敦 賀 1	"	35.7	265,204	99.8	744	100.0	
" 2	PWR	116.0	876,016	101.5	744	100.0	
泊 1	"	57.9	438,809	101.9	744	100.0	
" 2	"	57.9	440,314	102.2	744	100.0	
女 川 1	BWR	52.4	392,834	100.8	744	100.0	
" 2	"	82.5	620,942	101.2	744	100.0	第2回定検中(6/10-) 第23回定検中(02/11/20-)
" 3	"	82.5	0	0.0	0	0.0	
福島第一 1	"	46.0	0	0.0	0	0.0	
" 2	"	78.4	583,296	100.0	744	100.0	
" 3	"	78.4	584,310	100.2	744	100.0	
" 4	"	78.4	583,291	100.0	744	100.0	
" 5	"	78.4	582,421	99.8	744	100.0	第18回定検中(03/9/30-)
" 6	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
福島第二 1	"	110.0	822,020	100.4	744	100.0	
" 2	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第15回定検中(03/4/14-)
" 3	"	110.0	823,770	100.7	744	100.0	
" 4	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
柏崎刈羽 1	"	110.0	549,380	67.1	539	72.4	第12回定検中(03/2/1-) 発電機地絡継電器動作に伴う故障停止(7/9-7/17) 第10回定検(03/3/10-04/7/2)
" 2	"	110.0	766,780	93.7	729	98.0	
" 3	"	110.0	826,390	101.0	744	100.0	
" 4	"	110.0	825,110	100.8	744	100.0	
" 5	"	110.0	828,670	101.3	744	100.0	
" 6	A BWR	135.6	288,648	28.6	216	29.0	
" 7	"	135.6	1,031,376	102.2	744	100.0	第6回定検中(7/10-)
浜 岡 1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	
" 2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-) 第20回定検中(2/21-)
" 3	"	110.0	825,195	100.8	744	100.0	
" 4	"	113.7	846,326	100.0	744	100.0	
志 賀 1	"	54.0	405,476	100.9	744	100.0	
美 浜 1	PWR	34.0	253,151	100.1	744	100.0	
" 2	"	50.0	366,158	98.4	744	100.0	
" 3	"	82.6	619,666	100.8	744	100.0	主変圧器負荷時タップ切替器取替作業のため発電停止(7/24)
高 浜 1	"	82.6	636,617	103.6	744	100.0	
" 2	"	82.6	606,161	98.6	734	98.6	
" 3	"	87.0	664,511	102.7	744	100.0	第19回定検(6/4-7/31)
" 4	"	87.0	668,465	103.3	744	100.0	
大 飯 1	"	117.5	3,875	0.4	15	2.0	
" 2	"	117.5	878,724	100.5	744	100.0	第10回定検中(4/20-)
" 3	"	118.0	0	0.0	0	0.0	
" 4	"	118.0	892,704	101.7	744	100.0	
島 根 1	BWR	46.0	346,419	101.2	744	100.0	
" 2	"	82.0	606,315	99.4	744	100.0	
伊 方 1	PWR	56.6	424,320	100.8	744	100.0	
" 2	"	56.6	240,870	57.2	478	64.2	第17回定検(4/21-7/12)
" 3	"	89.0	688,391	104.0	744	100.0	
玄 海 1	"	55.9	423,006	101.7	744	100.0	
" 2	"	55.9	424,619	102.1	744	100.0	
" 3	"	118.0	892,741	101.7	744	100.0	
" 4	"	118.0	887,423	101.1	744	100.0	
川 内 1	"	89.0	665,158	100.5	744	100.0	
" 2	"	89.0	670,582	101.3	744	100.0	
合計または平均		4,574.2	26,894,190	79.0%	30,983	80.1%	
() は前月		(4,574.2)	(24,926,585)	(75.7)	(28,263)	(75.5)	
時間稼働率②						78.6	
() は前月						(75.1)	



炉型別平均設備利用率

2 0 0 4 年 7 月			
炉 型	基 数	出力 〔万 kW〕	利用率
BWR	29	2,637.6	72.5%
PWR	23	1,936.6	87.9%

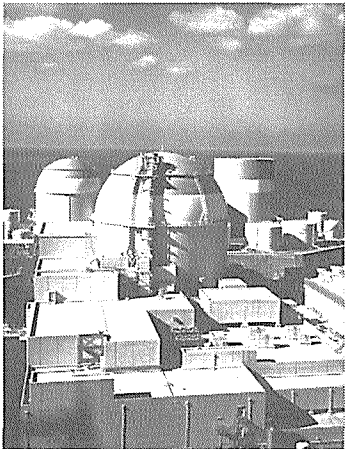
電力会社別平均設備利用率

2 0 0 4 年 7 月			
会 社 名	基 数	出力 〔万 kW〕	利用率
日本原子力発電	3	261.7	101.1%
北海道	2	115.8	102.0%
東 北	3	217.4	62.7%
東 京	17	1,730.8	70.6%
中 部	4	361.7	62.1%
北 陸	1	54.0	100.9%
関 西	11	976.8	76.9%
中 国	2	128.0	100.0%
四 国	3	202.2	90.0%
九 州	6	525.8	101.3%

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100 (\%)$

時間稼働率① = $\frac{\text{稼働時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100 (\%)$

時間稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100 (\%)$



日本原子力産業会議の調べによると、七月のわが国原子力発電所の設備利用率は、七九・〇％で前月から三・三ポイントの上昇となった。時間稼働率は八〇・一％で前月から四・六ポイントの上昇であった。これは七月中に定検を終了し運転を再開したものが柏崎刈羽2号機、大飯1号機、伊方2号機の三基であったのに対して、新たに定検入りしたのは柏崎刈羽6号機のみであったため。炉型別では、PWRは設備利用率八七・九％で、発電電力量は、六百七十八億kWhであった。

米国の原子力エネルギー協会(NEI)の調べによると、六月の米国原子力発電所の設備利用率は八六・五％で、昨年同期を四・一ポイント上回った。また、六月の発電電力量は、六百七十八億kWhであった。

わが国の原子力発電所運転速報

7月利用率は79.0%へ上昇

PWRは利用率87.9%に

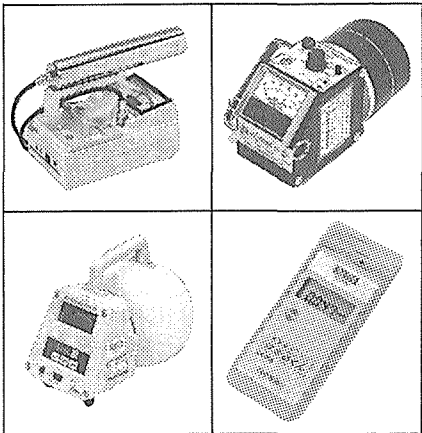
前月の七八・四％から九五ポイント上昇したのに対して、BWRは七二・五％で前月の七三・七％から一・二ポイント下降した。

七月に利用率が高かった電力会社は、北海道電力が一〇二・〇％の利用率をマーク、次いで九州電力の一〇一・三％、日本原子力発電の一〇一・一％だった。

原子炉別では、PWRの伊方3号機(11号真中央)が一〇四・〇％の利用率を達成、次いで高浜1号機(一〇三・六％)、同4号機(一〇三・三％)と続いた。BWRでは、A BWR柏崎刈羽7号機が一〇二・二％をマークし、続いて同5号機の一〇一・三％だった。

放射線測定 の 信 頼 性 向 上 に

— 作業環境の安全確保に —



認定事業者

作業環境測定機関

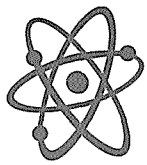
業務内容

- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査及び試験研究

- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
〒319-1106 (日本原子力研究所内)
TEL 029-282-5546



原子力産業新聞

2004年8月19日
平成16年(第2247号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0758

運転中の8基を順次停止し点検

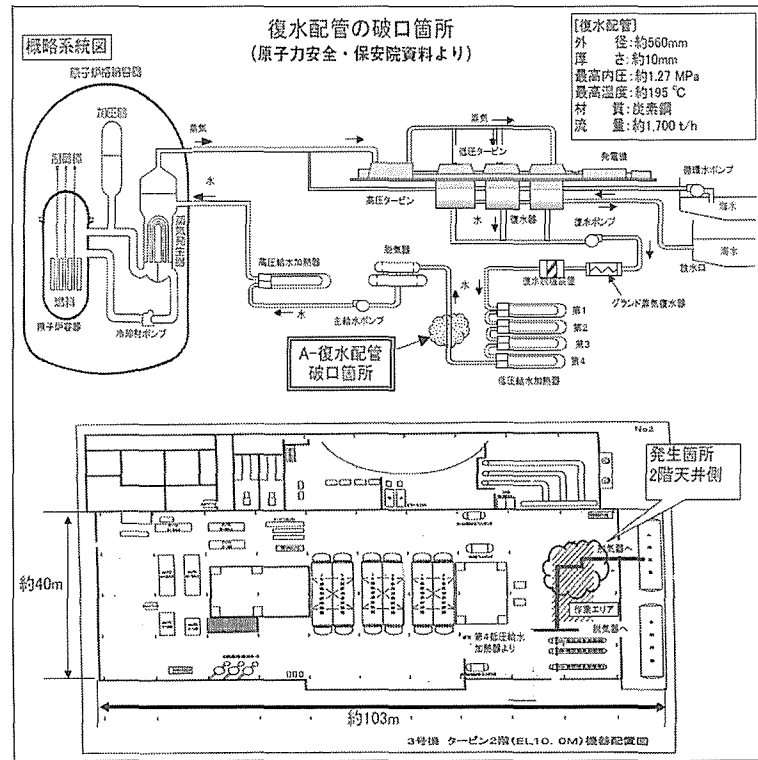
関電、美浜3号機死亡労災事故受け

3グループに分け計画的に

美浜発電所3号機(PWR、八十二・六万kW)タービン建屋で九日に四人が死亡、七名が負傷した労災事故を受け、関西電力は十三日、定検中の三基を除く、運転中の原子力発電所八基を三グループに分け計画的に順次停止、二次系配管の検査を実施すると発表。十八日には高浜3号機で新たに八か所の点検漏れが確認され、同機の停止作業に入った。第一グループの大飯4号機、高浜2号機、美浜2号機は十五日までにクールダウンを完了、十七日から点検を開始した。

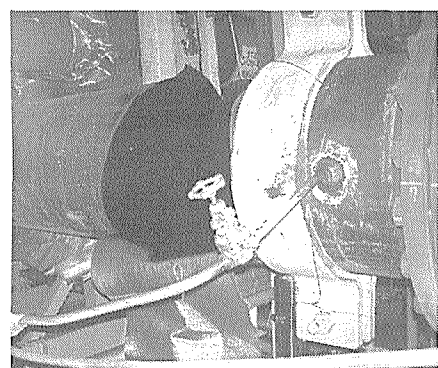
関電は美浜3号機の事故を受け、当初、過去の点検記録を調査、未点検部がある原子力発電所については、運転を停止し、検査する方針を示した。しかし、福井県は、全ての原子力発電所の運転を計画的に順次停止し、速やかに直接点検を行い、健全性を確認するよう要請。今回の検査はこの要請に応えた実施となる。

八基のグループ分けは、第一グループが大飯4号機・高浜2号機・美浜2号機、第二グループが大飯2号機・高浜1号機・美浜1号機、第三グループは当初、大飯1号機・高浜3号機を受け、当初、過去の点検記録を調査、未点検部がある原子力発電所では、第一グループはオリフィス下流配管に対する測定時期が近い三基を選定した。点検対象は、減肉が進み易いとされるオリフィス下流部や曲がり部を中心としており、大飯4号機では合計四十三か所、高浜2号機二十四か所、美浜2号機十か所の予定。検査か所の多い大飯4号機でも二十一日までに検査完了の予定。配管の肉厚を超音波探傷検査により測定する。



美浜3号機 事故のシークエンス

八月九日十五時三十分、定格熱出力一定運転中の関西電力・美浜発電所3号機で火災報知器動作警報が発生。同二十八分にA系統の蒸気発生器で給水と蒸気流量の不一致信号、同じく水位低信号も出て原子炉とタービンが自動停止。原因は、A系統の第四低圧給水加熱器と脱気器間の配管(外径五百六十mm)の破口(写真裏下)による冷却水(百四十℃)の噴出。同配管はタービン建屋一階の天井付近にあり、破口時



に現場にいた作業員のうち、四名が死亡、七名が負傷。美浜3号機は今日十四日から定期検査を予定、日次定期検査で検査対象タービン建屋では合計二百二十一名が準備作業中だった。原子炉は十九時五分、安全に低減停止状態に移行した。破口の原因は、破口上流部の流量測定

西澤原産会長が声明を発表

美浜3号機二次系での労災事故について、日本原子力産業会議の西澤潤一会長は十一日「運転中の原子力発電所で死亡事故が起きたのは初めてであり、極めて遺憾」とし、亡くなった方への哀悼の意と負傷された方の早期回復を願うとす

関電、肉厚管理漏れ17か所を確認

対象設備はPWRが二次配管、BWRが復水系統、給水系統、主蒸気系統など。PWRは事業者が定める原子力設備二次系配管肉厚の管理指針、BWRは同管理指針を準用あるいは自社指針に照らし、炭素鋼配管の肉厚管理が未実施の部位の有無を確認する。管理未実施の部位がある場合、対応策も併せて報告する。なお、蒸気タービンをを用いる出力千kW以上の発電用火力設備についても、配管肉厚の検査に関する報告

エネ調に事故調査委

11日に初会合開く

三基機が三か所、同4号機一か所、高浜1号機一か所、同3号機八か所、同4号機一か所、美浜3号機三か所。総合資源エネルギー調査会原子力安全小委員会、委員会の「美浜発電所3号機二次系配管破損事故調査委員会」は十一日、第一回会合を開き、事故の原因究明や対策の検討が図られる。同分科会では、配管破口の技術的分析や、品質管理システムを含む課題や対応策を検討する。安全委員は十一日、鈴木篤之委員長代理、早田邦久委員などが現地調査を実施するとともに、十三日に同専門部会を開催、早期に事故検討分科会を設置する方針を決定した。

安全委も「事故検討分科会」

原子力安全委員会は、原子力事故・故障分析専門部会の下に、「美浜発電所3号機二次系配管事故検討分科会」を設置し、二十日、第一回会合を開催する。

主なニュース

- FR利用し水素製造にメド(2面)
- 原子力委、直接処分検討開始(2面)
- 米加が大停電再発防止で報告(3面)
- ウクライナでK2が運転開始(3面)
- 準備工事進む島根3号機訪問(4面)

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写 原子力関連文献の複写サービス

*INIS文献検索 INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000) Ex-ル siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp



財団法人 原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000

サイクル機構・FBR使い

水素の製造に目処

小谷・大洗町長も関心示す

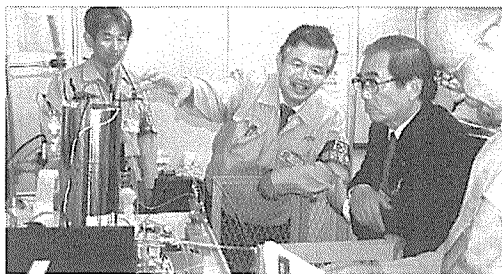
茨城県大洗町の小谷隆亮町長は七月二十二日、大洗町を水素製造の中核拠点として整備する構想を表明した。核燃料サイクル開発機構が開発した水素製造装置を視察した際に明らかにした。

核燃料サイクル開発機構・大洗工学センターの永田敬所長らと懇談した小谷町長は、水素製造装置をコンパクトでシンプルと高く評価。この構造ならば、コストがからず、小型の高速増殖炉(FBR)と組み合わせれば水素の製造ができるのではないか。是非とも大洗町に小型FBRを建設し、将来の水素社会をリードしていきたい」と、抱負を語った。また町長は、「大洗町では日本原子力研究所も、高温工学試験研究炉(HTR)を用いた水素製造を行っている。今回のサイクル機構による水素製造の成功を契機に、二つの装置がコスト面で切磋琢磨することで、大洗町を原子力による水素製造の中核的な拠点として整備していきたい」との見解を示した。

永田所長は「まだサイクル機構の水素製造研究は緒についたばかり。今後一層の研究を重ね、大洗町の皆様の期待に応えたい」と応じた。一方で小型FBRについては、軽水炉よりも経済性を向上させなければ(建設は)難しいとしながらも、大洗町からの全面的な支持も得られていることを踏まえ、今後も安全確保を最優先に、地域のニーズに応えられる組織に

製造の成功を契機に、二つの装置がコスト面で切磋琢磨することで、大洗町を原子力による水素製造の中核的な拠点として整備していきたい」との見解を示した。

永田所長は「まだサイクル機構の水素製造研究は緒についたばかり。今後一層の研究を重ね、大洗町の皆様の期待に応えたい」と応じた。一方で小型FBRについては、軽水炉よりも経済性を向上させなければ(建設は)難しいとしながらも、大洗町からの全面的な支持も得られていることを踏まえ、今後も安全確保を最優先に、地域のニーズに応えられる組織に



永田所長(中左)の水素製造装置の説明に、熱心に耳を傾ける小谷町長(中右)

してきたいと語った。サイクル機構の水素製造装置は、「ハイブリッド熱化学法」と呼ばれる技術に基づいたもので、製造過程全体の低温化と、装置のシンプルな構造が特徴。サイクル機構は、化学反応を促進するため、燃料電池と共通の素材である市販のセラミック素材を電解質として利用。熱化学法に電気分解を組み合わせて、五百〇〇℃の低温で百〇五〇℃の高温で、水素製造に成功した。

五百〇〇℃の温度はFBRの炉心出口温度に相当する。このため「もんじゅ」や「常陽」など既存のFBRでも水素製造ができる見通しが立ったことになる。サイクル機構はこれまで二時間連続、五時間連続の安

定した水素製造に成功している。今後は装置の各部に劣化が生じているかどうかを確認した後に、百時間連続の水素製造実験に着手する。二〇〇八年に五立方メートル(一時間あたり五立方メートル)の水素を製造するレベルの試験プラントを製作し、実用化・商用化のメドが立てば原型プラントの設計に着手したい意向。

なお、サイクル機構は、ハイブリッド熱化学法を国内および欧米で特許出願中。米アルゴン国立研究所は同機構に共同研究を申し入れ、米エネルギー省のINERI(International Nuclear Energy Research Initiative)に提案している。

「平成十六年度原子力放射線安全管理功労表彰」を主催する原子力安全技術センターと日本分析センターは、表彰候補者の推薦依頼を行っている。

同表彰は、放射性同位元素及び核原料・核燃料物質等の取り扱い、試験研究炉等の運転等における安全確保、環境放射能・原子力防災対策の向上などに尽力し、優れた成果を上げた個人または事業所等に対して行われるもの。

推薦の締切りは九月八日必着郵送に限る。功労者の推薦については詳しくは同表彰委員会事務局(原子力安全技術センター企画部内・電話03-3814-7482)まで。

原子力ポケットブックを刊行

原産

日本原子力産業会議は、このほど、二〇〇四年版「原子力ポケットブック」を刊行した。

一九六四年の刊行以来、原子力データブックとして広くエネルギー関係者に活用されている同書の最新版。構成は、①エネルギー・資源・環境と原子力②安全を前提とする試算では異なる面がある、リスクをコストに如何に反映させるかが課題、などの意見も出された。処分面積は軟岩と硬岩の熱伝導率の違いを考慮して推計する。

同小委員会は今月の二十四日と三十一日にも開催の予定。

確保と防災③情報公開と情報提供④原子力発電の見通しと立地地域との共生⑤軽水炉利用の充実と新型炉開発⑥核燃料サイクルの技術開発のバックエンド対策⑦R・放射線利用⑧ほか計十五章からなり、付録に最新のデータを盛り込んだ原子力年表が添付されている。

B6判七百四頁、上製二ニール表紙装。定価六千三百円(本体六千円十税送料別)。問合せは、原産・情報調査本部(電話03-5777-0754)まで。

「平成十六年度原子力放射線安全管理功労表彰」を主催する原子力安全技術センターと日本分析センターは、表彰候補者の推薦依頼を行っている。

同表彰は、放射性同位元素及び核原料・核燃料物質等の取り扱い、試験研究炉等の運転等における安全確保、環境放射能・原子力防災対策の向上などに尽力し、優れた成果を上げた個人または事業所等に対して行われるもの。

推薦の締切りは九月八日必着郵送に限る。功労者の推薦については詳しくは同表彰委員会事務局(原子力安全技術センター企画部内・電話03-3814-7482)まで。

原子力委・小委

使用済み燃料 直接処分 検討をスタート

原子力委員会・新計画策定会議の技術検討小委員会(委員長・内山洋司・筑波大学大学院教授)は十日、第一回会合を開催し、使用済み燃料の直接処分に関する検討を開始した。来月上旬に試算の暫定案を策定会議に報告する方針。

本会合で事務局は直接処分の仕様、コスト試算の手順、核種移行評価などの試験案を提示したが、国内では直接処分に関する研究実績がないため、海外事例を参考としている。

エネ戦略でシンポを開催

E E E会議、25日に東京で

エネルギー環境Eメール会議(E E E会議)主催のシンポジウム「エネルギー国家戦略と原子力」日本選

を組む合わせることで、五百〇〇℃の低温で百〇五〇℃の高温で、水素製造に成功した。

五百〇〇℃の温度はFBRの炉心出口温度に相当する。このため「もんじゅ」や「常陽」など既存のFBRでも水素製造ができる見通しが立ったことになる。サイクル機構はこれまで二時間連続、五時間連続の安

platts

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」8月5・12日号
日本語版ヘッドライン

(日本) 美浜事故で4名死亡、原因は調査中
(ウクライナ) フメルニツキ2号、運転復帰は短期間
(米国) エクセロン社、使用済み燃料の貯蔵費回収へ
(米国) ケリー候補、エネルギー自立へ原子力支持
(リトアニア) イグナリナ1号、年末閉鎖実行へ
(ドイツ) 全発電事業者、テロに煙霧対策を申請
(米国) NEI、ワッケンハット社の発電所警備案を擁護

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-5777-0754, FAX: 03-5777-0758, e-mail: fukumoto@jaif.or.jp)

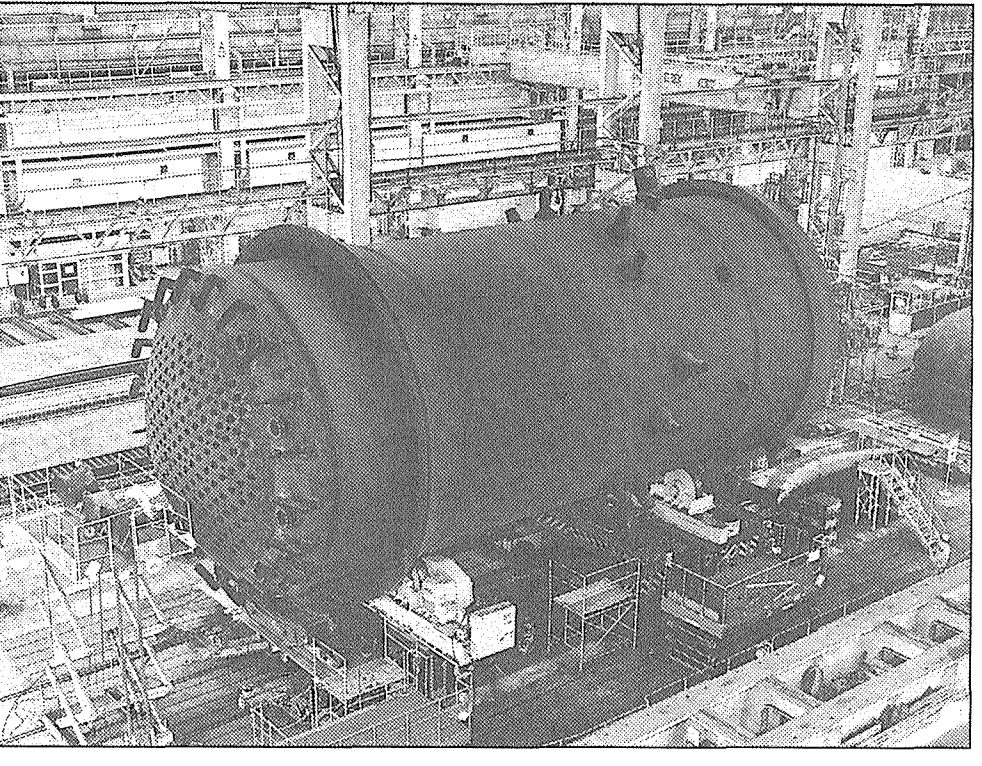
原子力発電技術の確立に IHI は、 全社一丸となって取り組んでいます。

I H I では、軽水炉技術の向上と発展をめざし、
設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

※写真は、横浜第一工場で作成した135万kW級
A-BWRの原子炉圧力容器です。

IHI 石川島播磨重工業株式会社

エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部
〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1 (新大手町ビル)
電話 (03) 3244-5301
エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場
〒235-8501 神奈川県横浜市磯子区新中原町1 電話 (045) 759-2111



VACANCY NOTICES IAEA空席情報

All Departments
Junior Professional Officer (JPO) Programme 2005/2006 (P-1) 2004-09-28

Department of Management
Section Head, Programme and Budget Section (P-5) 2004-08-23
Unit Head, General Accounting Unit (P-4) 2004-09-06
IT Technical Architect (P-5) 2004-08-20
Information Management Officer (P-3) 2004-09-09
Unit Head, Procurement & Warehouse Unit (P-3) 2004-09-08
Software Engineer (2 posts) (P-3) new 2004-10-13

Department of Nuclear Sciences and Applications
Isotope Hydrologist (P-2) 2004-09-14
Plant Biotechnologist (P-3) 2004-09-16

Department of Safeguards
Safeguards Data Evaluator (P-3) 2004-08-23
Unit Head (P-5) 2004-09-03
Systems Analyst / Programmer (P-3) 2004-08-20
NDA Systems Engineer (P-4) 2004-08-25
Safeguards Information Analyst (P-2) 2004-09-06
Safeguards Analyst (P-4) 2004-09-14
Unit Head (P-5) 2004-09-16
Unattended Monitoring Engineer (P-4) 2004-09-16
Unit Head (P-5) new 2004-10-12
Quality Control and Contract Performance Monitoring Officer (P-5) 2004-09-28

Department of Nuclear Energy
Programme Liaison Officer (P-5) 2004-09-06
Unit Head, INIS Unit (P-5) 2004-09-16

Department of Nuclear Safety and Security
Unit Head, Design Safety Unit (P-5) 2004-08-20
Unit Head, Safety Development Unit (P-5) 2004-08-20
Editor (P-3) 2004-09-02
Section Head, Policy and Programme Support Section (P-5) 2004-09-20
Waste Safety Specialist (P-4) 2004-09-06
Reactor Accident Prevention Specialist (P-4) 2004-09-06

表記は、①局・室、②ポスト、③グレード(カッコ内)、④応募締切日。詳細はIAEAのホームページ(http://recruitment.iaea.org/phf/p_vacancies.asp)参照のこと。IAEA応募支援情報については、原産ホームページ(www.jaif.or.jp)もご覧下さい。

米加対策で報告

加原子力に改善勧告も

昨年八月十四日、北米を襲い五万人に影響を与えた北米大停電から一年。米エネルギー省(DOE)とカナダ天然資源省は十三日、大停電の再発防止を目指す対策の進捗状況と、今後取るべき行動を示した報告書を発表した。米原子力規制委員会(NRC)は十三日、昨年の大停電のさい、米原子力発電所九基は安全に停止し、停電の引き金や拡大の原因とはならなかったと発表した。

「二〇〇三年八月十四日大停電から一年」停電リスクを減らすため米国とカナダで取られた行動」と題する報告書は、「米・加停電」

スキャンフォース」が四月にまとめた報告書の四十六項目の改善勧告について、過去一年間にとられた十項目の行動の進捗状況を示した。これは、①電力の信頼性向上のため政府・民間機関の改革の基盤の明確化や新基準の策定②信頼性基準順守の監視体制の改善③大停電の直接原因の改善④運転者の訓練改善と免許取得の要求⑤運転者がリアルタイムで送電系統を監視できるツールの改善の電圧管理方法の強化⑥システム保護計画と手法の改善⑦電力システムの物理的保護とサイバーセキュリティ改善⑧カナダの原子力発電所での所

外電源喪失事象への対応改善など。カナダの原子力発電所に、四月の報告書は、原子炉の再起動を早めるため、調整制御棒の利用に關し、運転手順と運転員訓練の見直しを求めている。これに対してカナダ原子力安全委員会(CNSC)は、全委員会(CNSC)は、原子炉運転者とともに取組中だとしている。また、四月の報告書はCNSCに対して、同委員会本部に緊急時バックアップ発電機を据え付けるよう勧告したが、CNSCはすでに発電機の据え付けを終え、八月中旬から運用可能と述べている。

K2が運転開始

ウクライナ

ウクライナで八日、フルニツキ原子力発電所2号機(K2、VER、百万kW)が完成、運転を開始した。ウクライナでチェルノブイリ事故以来原子力発電が再開するのは初めて。稼働式典に出席したクチャ大統領は「ウクライナのエネルギー安全保障を強化する」と述べた。同2号機は一九八三年に建設が始まったが、九〇年にウクライナ議会が原子力発電所新規建設凍結を決定したため、凍結解除後の九七年に建設が再開されていた。

五日後中国の人民日報は、中国がパキスタンに供給するチャシヌマ原子力発電所2号機(PWR、三千万kW)について、重要設備の製造契約調印式が、四日、北京の人民大会堂で行われたと報じた。これは、2号機の圧力容器製造に關するもので、同機の最初の契約。調印したのは、中国核工業集団中原対外工程公司と中国第一重機械集団公司。チャシヌマ2号機建設は、中国核工業集団公司(CNNC)が全面的に請け負っている。

「パキシュ2」に条件付再開認可ハンガリーハンガリー原子力局(HAEA)の原子力安全全部は七月二十三日、パキシュ原子力発電所2号機の運転再開を、条件付きで承認した。2号機では二〇〇三年四月、定検の燃料洗浄中に燃料集合体が破損する事故があり、新しい燃料集合体を装着できないこと、損傷した燃料からの水で原子炉が汚染されたことなどで、運転再開が遅れていた。運転再開の条件は、運転員によるフル状況の管理や、損傷燃料の除去作業中に運転を行わないことなど。

放射線利用事業の振興と原子力技術交流推進のために

◆放射線・原子力利用の普及事業

- ・技術誌「放射線と産業」、専門書等の刊行
- ・「放射線プロセスシンポジウム」・「原子力体験セミナー」等の開催
- ・放射線利用技術・原子力基盤技術の移転

◆技術サービス事業

- ・ガンマ線・電子線照射：材料の特性試験、材料改質
- ・中性子照射：シリコンの半導体化

◆原子力技術の国際交流推進事業

- ・「原子力安全セミナー」の開催、技術者の交流等

(財)放射線利用振興協会

<http://www.rada.or.jp>

本部・東海事業所：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)9533
高崎事業所：〒370-1207 群馬県高崎市綿貫町1233 TEL027(346)1639
国際原子力技術協力センター：〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 TEL029(282)6709

エネルギー産業を通じて社会に技術で貢献する。

営業品目
火力・原子力発電プラント
石油・化学・製鉄プラント
各種産業機械、環境対策機器
上記設備の設計、建設、電気・計装工事及びメンテナンス

日本建設工業株式会社

<http://www.nikkenko.co.jp>

本社：〒104-0052 東京都中央区月島四丁目12番5号 TEL03(3532)7151(代)
神戸支社：〒652-0865 兵庫県神戸市兵庫区小松通五丁目1番16号(菱興ビル内) TEL078(681)6926(代)



社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせないさまざまなメンテナンス事業を展開しています。原子力発電所、原子燃料サイクル施設ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理施設の保守・補修業務をはじめ質の高いトータルメンテナンスを提供しています。アトックスはこれからも、人と地球を見つめ安全・清潔・便利さを追求し続けます。

厳しく、

Be Clean
人と地球のために

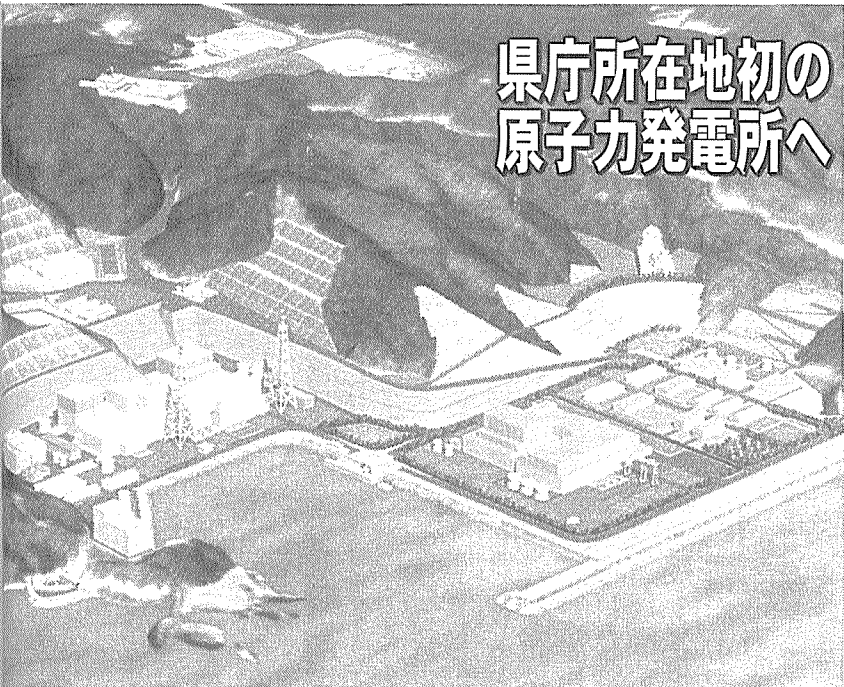


株式会社 アトックス
ISO 9001 認証取得

URL: <http://www.atox.co.jp/>

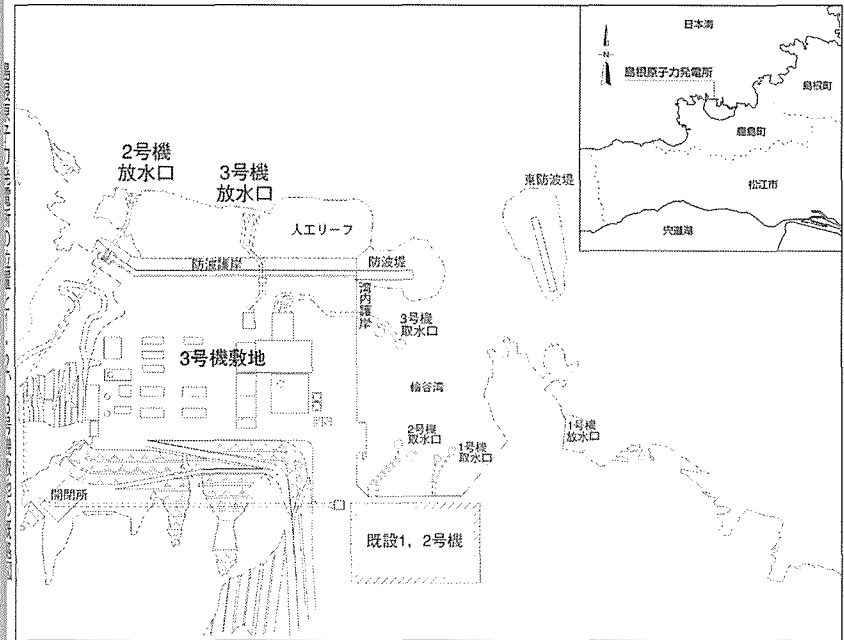
本社：〒104-0041 東京都中央区新富2-3-4
TEL(03)5540-7950 FAX(03)5541-2801

技術開発センター：〒277-0861 千葉県柏市高田1408
TEL(04)7145-3330 FAX(04)7145-3649

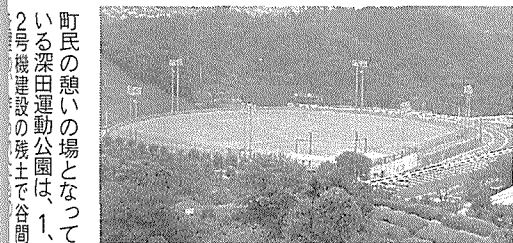


島根3号機(=右)の完成予想図(左手は1、2号機)

島根3号機(=右)の完成予想図(左手は1、2号機)



防波護岸は、海面からの



町民の憩いの場となつて

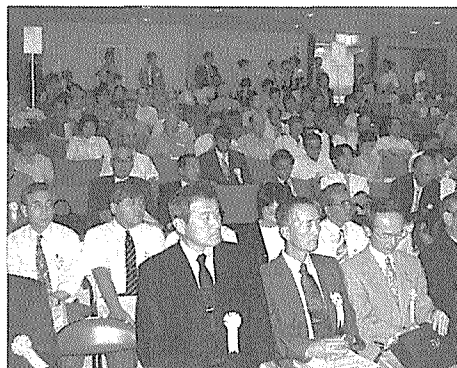
島根3号機-進む準備工事

日本で初の「県庁所在地の原子力発電所」誕生へー。中国電力・島根原子力発電所3号機増設の準備工事が進む中、来年三月末の合併を目標に、松江市と、原子力発電所が立地する鹿島町など八束八町村との協議が進められている。合併が実現すれば、島根原子力発電所は初の「県庁所在地の原子力発電所」となる。準備工事の進む3号機の模様を訪ねた。(喜多智彦記者)

松江市中心部から車で北に約十五km、鹿島町から山を貫く長いトンネルを抜けると、三十分弱で島根原子力発電所に着く。松江市からは完全に通勤圏の距離だ。

国産初の1号機

島根原子力発電所サイトは北側で日本海に面し、背後は高さ百五十mの山地で遮られている地形。現在、四十六万kWの1号機、八十二万kWの2号機の二基のBWRが運転中。今年で運開から三十年になる1号機は、BWRの実質的な国産第一号機のパイオニア的なこと。



7月21日の公開ヒアには280人が参加

3号機-中国電力初のABWR

七月二十一日に第二次公開ヒアリングが開かれた3号機は、中国電力初の改良型BWR(ABWR)。国内最大級の百三十七・三万kWの出力を誇る。

七月二十一日に第二次公開ヒアリングが開かれた3号機は、中国電力初の改良型BWR(ABWR)。国内最大級の百三十七・三万kWの出力を誇る。

3号機-中国電力初のABWR。七月二十一日に第二次公開ヒアリングが開かれた3号機は、中国電力初の改良型BWR(ABWR)。国内最大級の百三十七・三万kWの出力を誇る。

3号機-中国電力初のABWR。七月二十一日に第二次公開ヒアリングが開かれた3号機は、中国電力初の改良型BWR(ABWR)。国内最大級の百三十七・三万kWの出力を誇る。

3号機-中国電力初のABWR。七月二十一日に第二次公開ヒアリングが開かれた3号機は、中国電力初の改良型BWR(ABWR)。国内最大級の百三十七・三万kWの出力を誇る。



3号機サイトの一画には丘が残る



海上では人工リーフの建設準備が進む

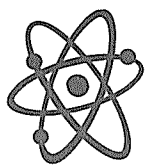
NUTEC 明日の原子力のために 先進の技術で奉仕する

- 機器・設備の除染・解体・撤去
- 各種施設の運転・保守
- 原子力・化学・一般機器、装置の設計・製作
- 放射線計測器の点検・校正
- 環境試料の分析・測定
- 各種コンピュータのメンテナンス

原子力技術株式会社

NUCLEAR TECHNOLOGY & ENGINEERING CO.,LTD.

本社・東海事業所 茨城県那珂郡東海村村松1141-4
TEL 029-283-0420
大洗事業所 茨城県東茨城郡大洗町成田町4002
TEL 029-266-1487
東京事務所 東京都港区南青山6-8-15 J.House101A
TEL 03-3498-0241
六ヶ所事務所 青森県上北郡六ヶ所村大字尾駈字野附61-7
TEL 0175-72-4526
テクニカルセンター 茨城県ひたちなか市足崎西原1476-19
TEL 029-270-3631
科学技術庁溶接認可工場 2安(原規)第518号
2安(核規)第662号



原子力産業新聞

2004年8月26日
平成16年(第2248号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区芝大門1丁目2番13号(第一丁子家ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(5777)0750(代表) FAX03(5777)0760 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/>

原産新聞編集グループ
電話 03(5777)0755 FAX03(5777)0750

エネ調と二委員会が会合 安全委

ツインプラントでの検証に異論

総合資源エネルギー調査会保安部会的美浜発電所3号機二次系配管破損事故調査委員会(委員長 朝田泰英・火力原子力発電技術協会技術顧問)は十九日、第二回会合を開催、関西電力の報告とともに立入検査結果、今後の原因調査の進め方、配管点検の報告徴収の結果などについて、意見交換した。

関西電力の報告は事故の同一性は証明されている詳細な時系列、二次系配管肉厚の管理指針の経緯、二次系水質管理履歴、配管減肉の点検結果など。配管減肉の点検では管理未実施部位を十七か所確認したが、高浜3号機の八か所を含む十一か所は同一仕様他プラント(ツインプラント)からの測定結果により健全性は確認できるとした。これに対し、委員からはツインプラントでの減肉状態の



原因調査が本格化

美浜3事故

保安院による配管点検の報告徴収は十八日までにPWR二十三基とBWR二十

九基の集計を終え、合計約十五万の点検対象部位数に

チェック漏れの原因など質問

安全委検討会

原子力安全委員会の美浜発電所3号機二次系配管事故検討分科会(主査 中桐滋・横浜国立大学大学院教授)は二十日、第一回会合を開催(二写真)、関西電力や原子力安全・保安院からの報告を受けるとともに、同分科会の検討課題などを審議した。来月中にも将来的課題も含めて中間報告をまとめる方針。

美浜3事故で特別セッション

日本原子力学会
会長名で声明も

日本原子力学会(宅間正夫会長)は二十三日、美浜発電所3号機の二次系配管破損事故について、「人身事

外部監査の結果発表

日本原燃 品質保証体制で

日本原燃 第一回定期監査では、原燃の「再処理施設品質保証体制点検結果報告書(改訂)」の中で示された「品質保証体制の改善策」に係る同社の改善活動を実施するための仕組み、実施手順等が適切に文書化され、社内規定、要領書類等に反映されているかという点が対象。結果、LJRJ社より、品質保証体制の改善策に係る文書化状況については、「わずかな箇所について、記載内容の加筆・修正を必要とするものの、全体的には十分満足できる適切な文書化が行われている」と評価された。

また、新計画で示すべき安全確保についての検討の方向性案と、安全確保の観点からの基本シナリオの評価案が議論された。

おおよそ検討すべき事項として、減肉発生メカニズム、二次系配管肉厚の管理指針及びその運用、従業者の安全確保、検査漏れチェック

体制などの品質保証体制、高経年化への対応、国内外の事故事例の知見の活用、周辺住民への情報提供の在り方、などを挙げている。

直接処分を検討 概念をFBR導入シナリオ

2050年にFBR導入シナリオも

原子力委員会の新計画策定会議と技術検討分科会(主査 中桐滋)は二十四日、それぞれ第六回と第二回会合を開催。策定会議では主に四つの基本シナリオの核燃料サイクル諸量を、小委員会では使用済み燃料の直接処分場概念を検討した。

サイクル政策の基本シナリオについて全量再処理、部分再処理、全量直接処分、当面貯蔵の四種類とすることを了承。今会合では、四シナリオでの天然ウラン需要量、使用済み燃料の貯蔵量と処分量、廃棄物発生量など、核燃料サイクル諸量の事務局的試算について意見交換した。試算は二〇五〇年以降にFBRを導入するケースを、全量再処理と当面貯蔵に盛込み、二〇五〇年まで二二五〇年までの二通りの期間について分析。FBR移行の場合は、二二〇〇年あたりから天然ウラン累積需要量が飽和し調達は不要、全量直接処分では直ちに直接処分場の準備が必要などとしている。

また、新計画で示すべき安全確保についての検討の方向性案と、安全確保の観点からの基本シナリオの評価案が議論された。

また、新計画で示すべき安全確保についての検討の方向性案と、安全確保の観点からの基本シナリオの評価案が議論された。

また、新計画で示すべき安全確保についての検討の方向性案と、安全確保の観点からの基本シナリオの評価案が議論された。

また、新計画で示すべき安全確保についての検討の方向性案と、安全確保の観点からの基本シナリオの評価案が議論された。

また、新計画で示すべき安全確保についての検討の方向性案と、安全確保の観点からの基本シナリオの評価案が議論された。

主なニュース

- 肉厚管理、他電力は問題なし(2面)
- 大洗町長、熱利用への夢語る(2面)
- 木星惑星探査用原子炉開発(3面)
- NRC、規制効率向上へ戦略(3面)
- 防護強化へ危機管理WG初会合(4面)

原子力 営業品目

- | | |
|------------|------------|
| キヤスク関係 | MOX燃料製造設備 |
| 燃料取扱装置関係 | ホットラボ・セル関係 |
| 核燃料再処理機器関係 | 照射装置関係 |
| 放射性廃棄物処理装置 | 原子力周辺機器関係 |

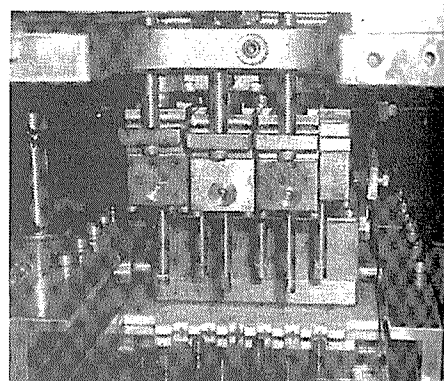
上記の設計・製作・据付・試運転

未来へ挑戦するKCPC

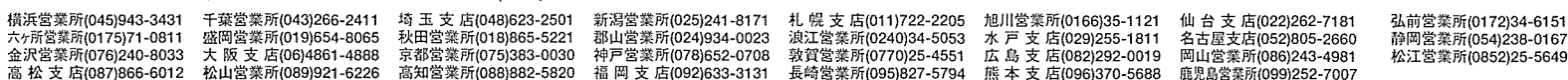
木村化工機株式会社

■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail: tokyo @ kpc.co.jp

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機



NASAとDOE 宇宙用原子炉開発で協力

木星衛星探査機に利用

米航空宇宙局(NASA)と米エネルギー省(DOE)は五日、木星氷衛星周回探査機(JIMO)に使用される宇宙空間用の民生用原子炉開発に関する協力覚書(MOU)に署名した。NASAは今後五年間に三十億ドル(約三千三百億円)の予算を投入する。

今回の覚書は、NASAのJ・オキフ長官と、DOE国家核安全保障局のF・ボウマン海軍用原子炉担当副局長が調印したものの。

NRCが戦略計画

規制効率の向上など

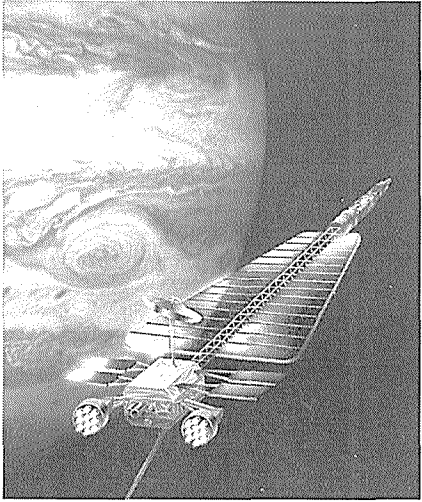
米原子力規制委員会(NRC)は十二日、二〇〇四から二〇〇九年度までの戦略計画を発表した。これは、同期間にNRCが行う業務の方向性を定めたもの。

戦略計画は、①安全性②セキュリティ③公開性④有効性の管理を目標として掲げ、それぞれの目標が達成されているかどうかを「有効性」についてNRC

民主党候補がエネルギー政策

多様化など推進

ケリー・民主党大統領候補とエドワーズ副大統領候補



力を持てない。これまでに外縁惑星に飛行した衛星は、プルトニウム238等を利用するアイソトープ電池を利用しているが、出力は数百kW、寿命は数年間に限られている。また、遠い外縁惑星への飛行には、比推力の高いイオンエンジン

は、太陽電池からは観測機器や通信機器に十分な電

測の指標を提示、結果は毎年公表する。

「安全性」は、「公衆の健康・安全と環境の保護を確保する」NRCの主目標。「セキュリティ」は、「放射

「公開性」は「規制プロセスの公開性を確保する」とし、原子力規制を関係者にとって、公平かつ透明性のあるものとする。

は、八月に「ベーパー・イン・アメリカ」と銘打ち、全米三千km以上を遊説旅行、エネルギー政策などを有権者に直接訴えた。

両候補は、ブッシュ大統領が二〇〇〇年大統領選挙で、石油の安定供給を公約したが、最近のガソリン価格高騰に手を焼いていると批判。両候補は、中東への石油依存が国の経済と安全保障に脅威だとし、エネルギー独立を目指す包括的エネルギー計画によって、アメリカを強く安全な国にする公約した。

ケリー・エドワーズ両候補

が適するが、大出力の電力供給源が必要だ。

NASAのプロセス計画では、電気出力五十〜二百五十kW、寿命十年以上の原子炉開発が進められる。NASAは二〇〇四年に二億七千万ドル(約三百七億円)、今後五年間に三十億ドル(約三千三百億円)の予算を投入する。

NASAのオキフ長官は、「この計画により、これまで何十年間も太陽系探査

は、「NRCの行動が有効効率的、現実的かつタイムリーなことを確保する」とし、NRCの安全目標やセ

キュリティ目標と合わせて、NRCのリリースがその使命へ最適に向けられて

いることを確保する。

NRCのディラス委員長は、「我々はより効果的、効率的で首尾一貫した規制枠組みに向けて努力する。戦略計画は、我々の米国民への義務を、どのように遂行するかを示す道しるべとなる」と述べている。

補のエネルギー政策は、全米の英知を集結して、新たなエネルギー源を作り出し、中東の石油からの独立を目指すという。エネルギー価格を下げる短期的対策のほか、包括的、長期的な戦略をとる。

まず「エネルギー安全保障基金」を構築し、新しいクリーンな燃料の開発を促し、原子力、天然ガス、石炭、再生可能エネルギーなど、エネルギー源の多様化を促進する。それにより、農家、地主、小規模事業者

に新しいビジネスチャンスを提供するとしている。

ケリー・エドワーズ両候補

の障害となっていた、宇宙での電力供給問題を解決する、安全で信頼性の高い発電システムが開発できる」と期待を表明した。

営業品目

原子力関連設備の計画・設計・製作・据付工事
放射線遮蔽機器・遮蔽工事
原子力関係各種機器装置
RI・核燃料施設の機器装置
RI・核燃料取扱・輸送機器
放射性廃棄物処理装置
放射光関連機器
遮蔽ハッチ・X線シャッタ
スリット・ストップ・コリメータなど
鉛製品製造販売

ヨシサワラ株式会社

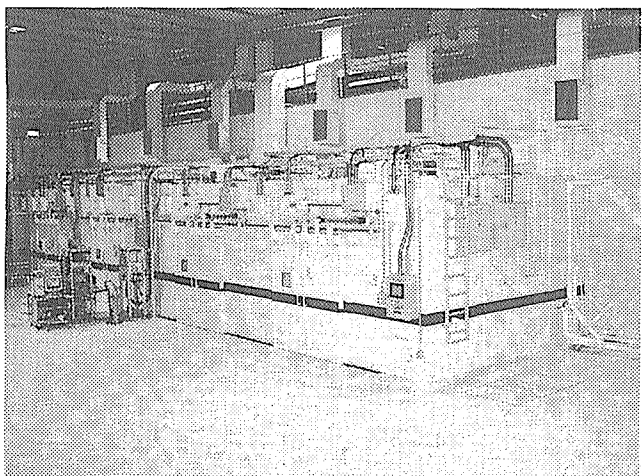
●お問合せは

営業部

千葉県柏市新十番地1 千277-0804 ☎04(7131)4121(代) 04(7133)8384(直)

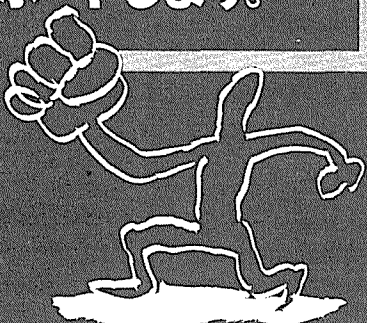
優れた技術と品質

80年の豊富な実績



SPring-8ビームラインハッチ

TNSは エネルギーエンジニアリングの あらゆるステージで あなたをサポートします。



TNSは原子力・アイソトープに関する高度な知識と技術を駆使し、設計から施設の廃止にいたるまでのあらゆる段階でサポート業務を展開するとともに、先端技術分野における研究・開発においても、質の高いサポートを提供いたします。

安全設計・評価

- 施設設計
- 遮蔽設計
- 安全評価
- RI施設の申請業務代行

研究及び技術開発サポート

- 研究サポート
- 技術開発サポート

工事

- 施設の保守・点検
- 施設の解体工事
- 施設の改造工事

施設の管理・運営

- 大規模施設の運用管理
- 放射線管理

受託試験研究

- 環境物質の分析
- 環境物質の挙動解析
- トレーサ試験
- 解体廃棄物の物理特性試験

機器販売

- 放射線管理区域の空調機器の販売
- 放射線管理区域用機器の製造・販売

TNS 東京ニューサービス株式会社

東京本社：東京都台東区上野7-2-7(SAビル2F)
東海営業所：茨城県那珂郡東海村松字平原3129-31
つくば開発センター：茨城県つくば市緑ヶ原4-19-2
大阪事業所：大阪府中央区内本町1-2-5 YSKビル5F

〒110-0005 TEL.03(3847)1641
〒319-1112 TEL.029(282)3114
〒300-2646 TEL.0298(47)5521
〒540-0026 TEL.06(4792)3111

原子力公開資料センター NUCLEAR ENERGY LIBRARY

原子力情報の公開

主な公開資料

1. 原子力施設許認可申請書類
2. 原子力委員会・原子力安全委員会関係資料
3. 放射線審議会関係資料
4. 行政省庁関係資料
5. その他

原子力関係法令・安全審査指針、技術文書、機関誌類など。

附属サービス

- ★資料のセルフコピーサービス(有料)
- ★一般意見公募資料等の送付サービス(送料のみ自己負担)

原子力公開資料センター

場 所：〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1 虎の門三井ビル2階

公開時間：平日の午前10時から午後5時まで(ただし、10月第2金曜日を除く)

お知らせ：★資料のセルフコピーサービス(有料)

★一般意見公募資料などの送付サービス(送料のみ自己負担)

※当センターの資料は、主に原子力委員会・原子力安全委員会・行政省庁の原子力公開資料であって、海外の資料、一般の市販・定期刊行物等は、ほとんど扱っておりません。

電 話 03-3509-6131
F A X 03-3509-6132
E メール kokains@blue.ocn.ne.jp
ホームページ <http://kokai-gen.org/>

最近の主な入手資料

- ・新計画策定会議(第1～5回)資料
- ・核燃料サイクルのコスト試算に関する資料の公表について(8/10)
- ・関西電力(株)美浜発電所3号機の自動停止について(8/9)
- ・「原子炉再循環系配管等の検査への改良超音波探傷試験の適用について(案)」及び「原子炉再循環系配管に係わる健全性評価方法について(案)」(8/9)
- ・東京電力(株)柏崎刈羽原子力発電所1号機の出力降下の原因と対策に係わる東京電力(株)からの報告及び検討結果について(8/9)
- ・東京電力(株)福島第二原子力発電所4号機格納容器漏えい率検査に対する立入検査の実施結果について(8/9)

(以上の資料名は多少の簡略化があります。)